

小金井市行財政改革市民会議（第5回）次第

日時 平成30年11月13日（火）

午後6時30分から

場所 本庁舎第一会議室

1 アクションプラン2020及び定員管理計画の改定について

2 平成29年度の行財政改革の取組による財政効果について

3 アクションプラン2020の進捗チェックについて

「アクションプラン2020の取組項目において実施不可となった理由について」

	対象課	時間（目安）	取組項目
①	環境政策課	18:35～19:15	都市公園等の維持管理・運営に係るPPP／PFIの導入
②	都市計画課	19:15～19:55	公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し

4 進捗チェックの進め方について

5 その他

※ 事前配付資料

アクションプラン2020～平成30年度版～

※ 配布資料

資料1 平成29年度の行財政改革の取組による財政効果

資料2 アクションプラン2020の取組項目において実施不可となった理由について

平成29年度の行財政改革の取組による財政効果

重点取組項目	担当課	取組	財政効果 (千円)
① 税込等の確保	納税課	市税収納率の改善	61,685
② 新たな財源等の確保	市民課	「オリジナル婚姻届」作成の官民協働事業化	7
② 新たな財源等の確保	介護福祉課	「高齢者福祉のしおり」作成の官民協働事業化	312
③ コスト管理・特別会計等健全化の推進	管財課	低未利用地の活用・処分	75,517
③ コスト管理・特別会計等健全化の推進	保険年金課	特別会計の健全化	12,124
④ 公民連携アウトソーシングの推進	管財課	施設管理業務の一部委託	6,739
④ 公民連携アウトソーシングの推進	ごみ対策課	草木枝葉収集委託	117,439
④ 公民連携アウトソーシングの推進	交通対策課	街路灯の一斉LED化	2,050
④ 公民連携アウトソーシングの推進	庶務課	施設管理業務の委託化	2,750
⑤ 補助金・受益者負担・給付水準の適正化	職員課	互助会交付金の見直し	915
⑤ 補助金・受益者負担・給付水準の適正化	経済課	市民農園使用料の見直し	172
⑤ 補助金・受益者負担・給付水準の適正化	保育課	保育料の見直し	45,084
⑤ 補助金・受益者負担・給付水準の適正化	交通対策課	CoCoバス補助金の見直し	42
⑤ 補助金・受益者負担・給付水準の適正化	学務課	就学援助の見直し	5,272
⑧ 多様な任用形態の活用	納税課	職員の非常勤化（職員1→非常勤職員1）	5,900
合計			336,008

※ 草木枝葉収集業務委託の財政効果は、収集日変更の財政効果を含む。

アクションプラン2020の取組項目において実施不可となった理由について

取組項目	担当課	理由
都市公園等の維持管理・運営に係るPPP/PFIの導入	環境政策課	平成30年度に策定する公園等整備基本方針で考え方を定めるため
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し	都市計画課	用地取得業務について委託を検討したが、費用対効果が見込めないため
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し	指導室	特別支援教育学習支援事業業務について委託を検討したが、費用対効果が見込めないため
学童保育料の見直し	児童青少年課	国基準及び他市比較等、様々な観点から比較検討をしたが、現状維持が妥当であるため
職員の非常勤化	財政課	他市財政課の非常勤職員の状況を調査し、業務量・内容を比較検討した結果、現状の職員体制が妥当であるため
職員の非常勤化（職員1→非常勤職員1）	総務課	非常勤職員が担える業務については、今年度実施した再任用職員の非常勤化により既に実施されているため
情報公開業務の移管受入れ	情報システム課	多摩26市において、同一課は4市という状況であり、現時点では移管を受け入れるメリットが見いだせなかったため
情報公開業務の移管	総務課	類似団体との比較・分析を行った結果、現時点で移管するメリットを見いだすことができなかったため
統計業務の移管	総務課	調査・検討の結果、移管することによる効果が見込めないことが判明したため

【行財政改革プラン2020】

アクションプラン2020

～ 平成30年度版 ～

平成30年9月

小金井市

— 目次 —

□アクションプラン2020について	2
1 基本目標・成果指標	3
2 行動計画	4
(1) 重点取組項目シート	4
(2) 課別取組項目シート	19
(参考) 小金井市定員管理計画	61

□アクションプラン2020について

■計画年度

平成29年度～平成32年度

■計画の更新について

毎年度見直し

■数値目標の表記

アクションプラン2020は毎年度見直してブラッシュアップしますので、目標に予定数
が満たない場合等は、取組を追加する、強化するなど、目標達成のために再検討していく
こととなります。

目標	予定数	実績
2.00 億円	1.00 億円	1.50 億円

- 目標 : 行財政改革プラン2020での目標値
- 予定数 : 当該年度に定めた行動計画で見込める予定数
- 実績 : 実績値

■行動計画の類型

行動計画は、以下の類型で定めています。

- ①調査 ②課内検討 ③庁内検討 ④審議会等 ⑤準備 ⑥試行 ⑦実施 ⑧推進
- ⑨検証 ⑩更新 ⑪見直し

(例)

H29		H30	
①調査	⑤準備	⑦実施	⑨検証

(取組が継続する場合)

H29		H30	
⑦実施	→	→	→

1 基本目標・成果指標

□目標指標① 「90%を切る」経常収支比率

■成果指標 6億円程度の財政効果

目標	予定数(※)	実績(※)
6.80億円	5.95億円	3.24億円

※予定数及び実績は、平成30年9月28日現在見込めるもの

※取組間の重複のため、取組①②③⑤の合計となる。(詳細は各項目を参照)

□目標指標② 「類似団体最少」の職員数

■成果指標 80人程度の職員削減

目標	予定数(※)	実績(※)
▲80人	▲33人	▲5人

※予定数及び実績は、平成30年9月28日現在見込めるもの

※取組間の重複のため、取組⑥の数値となる。(詳細は各項目を参照)

□目標指標③ 「全職員による」本気の改革

■成果指標 全職員が行財政改革に取り組むこと

目標	全職員が「行財政改革」を認識し、取組を行うこと
取組予定	改善改革運動の実施・推進
実績	全職場における職場協議の実施 行財政改革フォローアップ研修の実施・受講

2 行動計画

(1) 重点取組項目シート

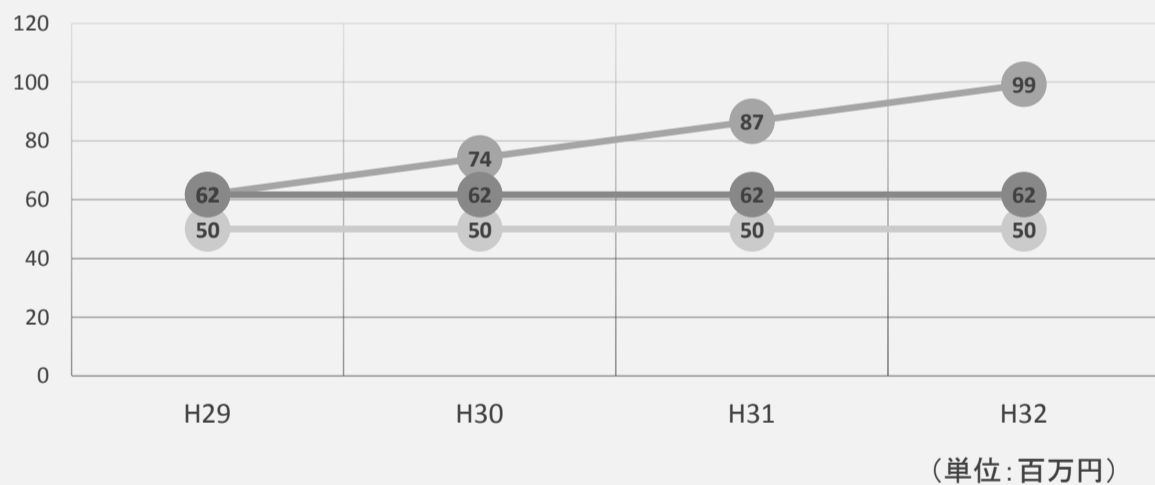
取組①

後世に夢を残そう！
 税収等の確保

	目標	予定数	実績
財政効果	0.50 億円	0.99 億円	0.62 億円
職員削減効果	-	-	-

取組項目	担当部署	H29	H30	H31	H32	H33以降
第4次小金井市基本構想・後期基本計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略の推進	企画政策課	⑧推進 →	→	→	→	
第5次小金井市基本構想の策定	企画政策課		③庁内検討 →	④審議会等 →	→	H33年度から第5次基本構想の計画期間
徴取引継(債権管理の推進)	行政経営担当			②課内検討 ③庁内検討 →	⑤準備 ⑥試行	H34年度から債権管理を推進
不動産公売・インターネット公売	納税課	⑤準備 ⑦実施	⑧推進 →	→	→	
市税収納率の改善(東京都市部で上位となる収納率の確保・維持)	納税課	⑧推進 →	→	→	→	
徴収困難な市債権引継ぎ	納税課			①調査 ②課内検討 ③庁内検討 →	⑥試行 ⑦実施	
開発の推進	まちづくり推進課		②課内検討 ⑧推進 →	→	→	

取組① 財政効果



● 目標 ● 予定数 ● 実績

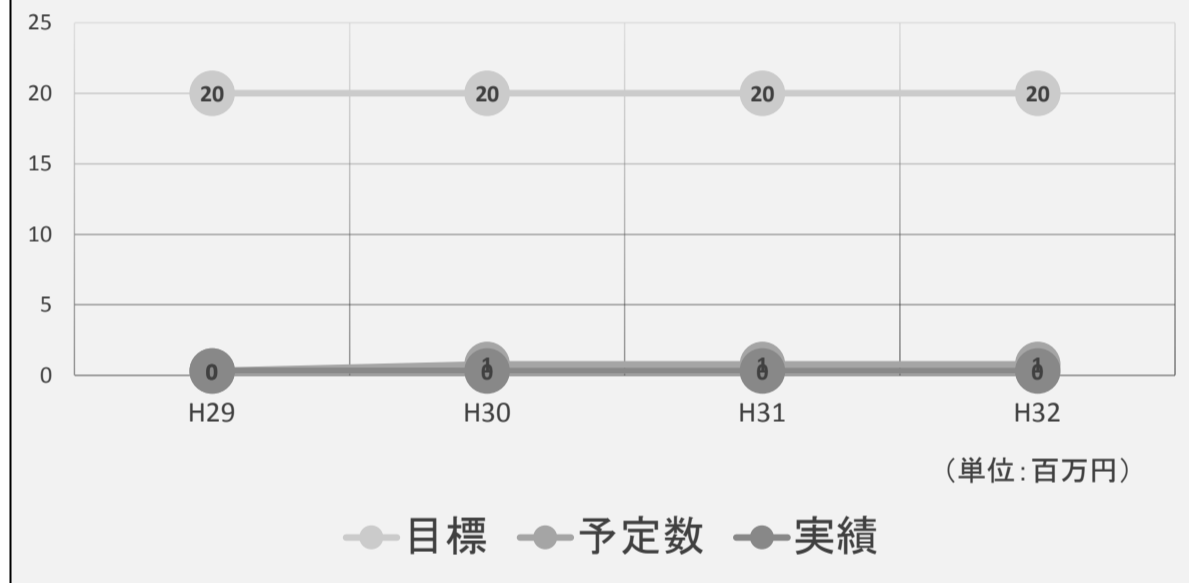
取組②

知恵と工夫で勝負！
新たな財源等の確保

	目標	予定数	実績
財政効果	0.20 億円	0.01 億円	0.00 億円
職員削減効果	-	-	-

取組項目	担当部署	H29	H30	H31	H32	H33以降
寄付金の募集強化 (ふるさと納税の活用推進)	企画政策課	①調査	②課内 検討 →	⑦実施	⑧推進 →	→
寄付金の募集強化の仕組みづくり	行政経営 担当		②課内 検討 →	③庁内 検討	→ ⑦実施	⑧推進 →
広告等の活用推進	行政経営 担当	⑧推進	→ ②課内 検討	④審議 会等	⑦実施	⑧推進 →
事業使用に係る公園使用許可制度導入(有償)	環境政策課		②課内 検討	⑦実施		
「高齢者福祉のしおり」作成の官民協働事業化	介護福祉課	⑦実施				
ネーミングライツ導入(総合体育館・栗山運動公園)	生涯学習課	②課内 検討	→	→	→	→

取組② 財政効果



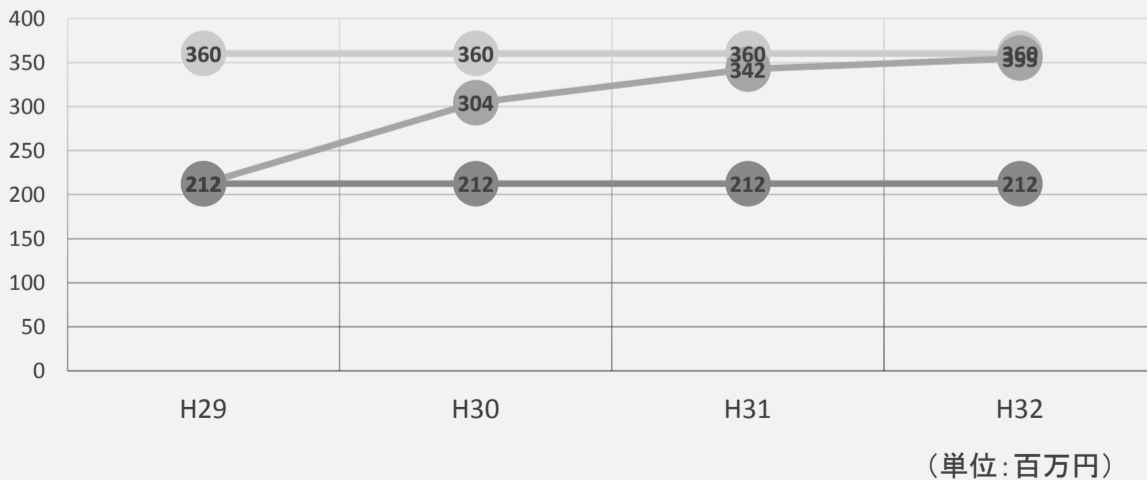
取組③

類似団体から学べ！ コスト管理・特別会計等健全化の推進

	目標	予定数	実績
財政効果	3.60 億円	3.55 億円	2.12 億円
職員削減効果	-	-	-

取組項目	担当部署	H29	H30	H31	H32	H33以降				
市制施行周年事業の見直し	企画政策課				①調査	②課内 検討 ③庁内 検討 60周年事業 (H30年度実施) を踏まえ検討開 始				
各部・各課コスト管理の推進	行政経営 担当	①調査	③庁内 検討	⑤準備	⑦実施 ⑧推進	→ →				
地方公会計の整備	財政課	⑧推進	→	→	→	→				
主管課契約事務の見直し	管財課	②課内 検討	③庁内 検討	⑤準備	⑦実施	→ ⑨検証 ⑩見直 し				
新たな入札契約方式(DB・DBO等)の 活用促進	管財課	②課内 検討	③庁内 検討	⑥試行	⑦実施	⑧推進	→ → →			
低未利用地の活用・処分	管財課	⑧推進	→	→	→	→	→			
地方公会計の整備	管財課	⑧推進	→	→	→	→	→			
地方公会計の整備	会計課	⑧推進	→	→	→	→	→			
開票事務の迅速化	選挙管理 委員会	②課内 検討	→	⑤準備	⑦実施					
特別会計の健全化	保険年金課	⑧推進	→	→	→	→	→	制度改革の状 況を勘案しなが ら随時推進を図 る		
低未利用公園等の活用	環境政策課	②課内 検討	→	→	③庁内 検討	→	⑤準備	→	⑦実施	毎年度推進
土地開発公社の財政健全化 (まちづくり事業用地借入金の期限内 の返済)	都市計画課	③庁内 検討	→	⑦実施						
街路灯電気料金の一括払い	交通対策課			②課内 検討	③庁内 検討	⑦実施				
撤去自転車保管所の見直し	交通対策課			②課内 検討	③庁内 検討	⑦実施				
放置自転車撤去業務の見直し	交通対策課			①調査	②課内 検討	③庁内 検討				
高架下の活用(駐輪場・保管所)	交通対策課			②課内 検討	③庁内 検討	→				

取組③ 財政効果



取組③の財政効果は、
取組⑥の効果を含みま
す。

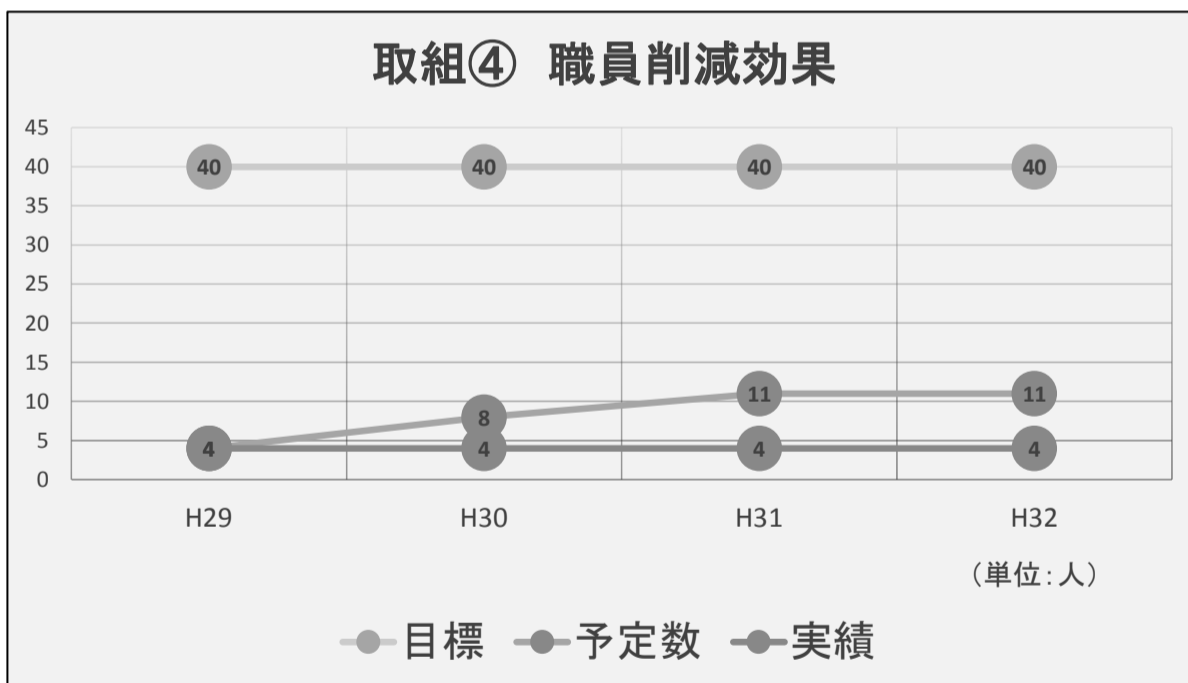
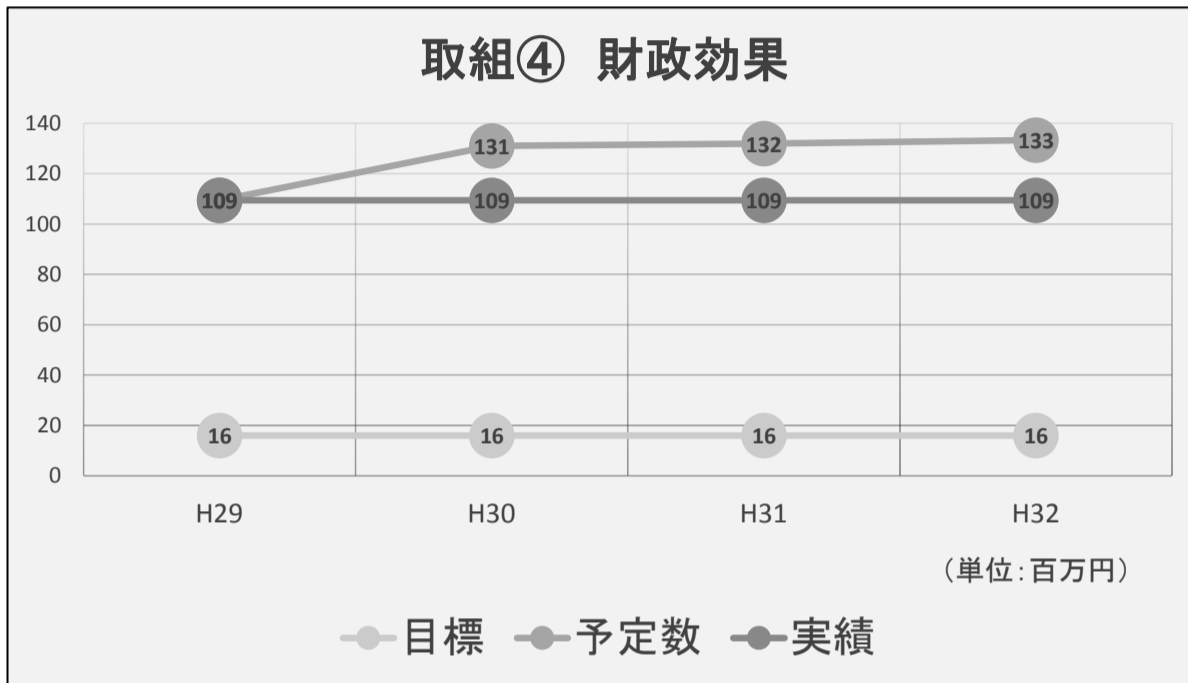
取組④

民の強み、行政の役割！ 公民連携アウトソーシングの推進

	目標	予定数	実績
財政効果	0.16 億円	1.33 億円	1.09 億円
職員削減効果	▲ 40 人	▲ 11 人	▲ 4 人

取組項目	担当部署	H29	H30	H31	H32	H33以降	
公民連携アウトソーシング基本方針の策定	行政経営担当	②課内検討 ⑦実施	⑧推進 →	→	→	5年毎に見直し	
窓口改革の推進(市民課窓口委託等)	行政経営担当	③庁内検討 →	⑤準備 →	⑦実施		5年毎に見直し	
総合案内業務の見直し	行政経営担当		③庁内検討 →	→			
秘書業務の一部派遣化	広報秘書課		①調査 →	③庁内検討 →	②課内検討 →	新庁舎竣工後の状況も踏まえ、改めて検討	
市民課窓口業務委託に伴うフロア案内業務と総合案内業務の見直し	広報秘書課	③庁内検討 →					
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し	管財課	①調査	②課内検討 ⑤準備	⑥試行 →	⑦実施		
施設警備委託	管財課	⑤実施	⑨検証 →	→			
収納・振込業務の効率化	会計課	①調査	②課内検討 ③庁内検討	⑤準備 ⑦実施			
市民課窓口委託	市民課	②課内検討 ③庁内検討	⑤準備 →	⑦実施 ⑨検証	⑧推進 ⑨検証	新庁舎における実施は別途検討	
市民課窓口委託に伴うフロア案内業務と総合案内業務の見直し	市民課	③庁内検討 →					
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し	コミュニティ文化課	①調査	②課内検討 →	③庁内検討 ④審議会等	⑤準備 →	⑦実施	
環境楽習館の運営方法見直し	環境政策課	②課内検討 ③庁内検討	→	→			
都市公園等の維持管理・運営に係るPPP/PFIの導入	環境政策課		②課内検討				
草木枝葉収集委託	ごみ対策課	⑦実施					
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し	自立生活支援課	①調査	②課内検討 →	③庁内検討 ⑤準備	→	→	⑦実施
市立保育園の民営化(2園)	保育課		④審議会等 →	→	→	⑤準備 →	平成34年度実施
市立保育園の民営化(1園)	保育課					③庁内検討 →	
学童保育所委託(さわらび学童保育所・みなみ学童保育所)	児童青少年課		⑤準備 ⑦実施				
学童保育所委託(1所)	児童青少年課	①調査	→	→	→	→	
児童館業務委託	児童青少年課	②課内検討	→	→			
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し	都市計画課		②課内検討				
街路灯の一斉LED化	交通対策課	⑦実施					
民間活用による駐輪場整備	交通対策課	⑧推進 →	→	→	→	→	
施設管理業務の委託化	庶務課	⑦実施 →	→	→	→	→	⑩更新

取組項目	担当部署	H29	H30	H31	H32	H33以降
学校給食調理業務の更なる委託	学務課		②課内 検討	③庁内 検討	→	
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し	指導室		②課内 検討			
市テニスコート場の指定管理者委託の導入	生涯学習課		②課内 検討	→	→	
図書館業務委託	図書館	④審議 会等	→	②課内 検討	③庁内 検討	⑤準備
公民館センター化・業務委託	公民館	①調査	②課内 検討	→	④審議 会等	→



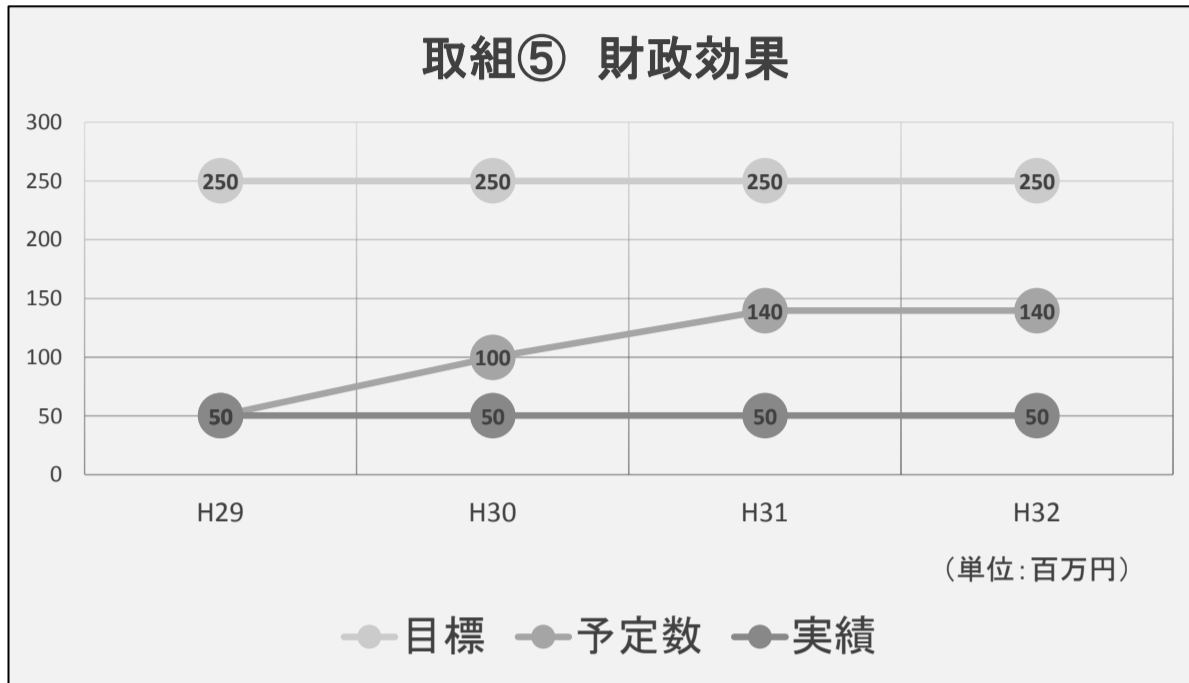
取組⑤

徹底した市民目線で！ 補助金・受益者負担・給付水準の適正化

	目標	予定数	実績
財政効果	2.50 億円	1.40 億円	0.50 億円
職員削減効果	-	-	-

取組項目	担当部署	H29	H30	H31	H32	H33以降
新基準に基づく受益者負担の見直し (長期総合計画等売払収入)	企画政策課		②課内 検討 →	⑤準備 →	→	⑦実施 第5次の冊子より 新基準を導入
補助金等交付の基準見直し	行政経営 担当	②課内 検討 ⑦実施	⑧推進 →	→	→	→
受益者負担の基準見直し	行政経営 担当	②課内 検討 ⑦実施	⑧推進 →	→	→	→
給付水準の見直し	行政経営 担当	②課内 検討	→	④審議 会等 ⑦実施	⑧推進 →	→
委員会、審議会の報酬見直し	行政経営 担当	②課内 検討	④審議 会等 →	⑦実施 ⑧推進	→	→
新基準に基づく補助金等の見直し	財政課	②課内 検討	③庁内 検討 ④審議 会等	⑤準備 ⑦実施		
互助会交付金の見直し	職員課	⑦実施				
新基準に基づく補助金等の見直し	コミュニティ 文化課	①調査	②課内 検討 →	③庁内 検討 ⑤準備	⑦実施 →	
新基準に基づく受益者負担の見直し	コミュニティ 文化課	①調査	②課内 検討 →	③庁内 検討 ⑤準備	⑦実施 →	
市民農園使用料の見直し	経済課	⑦実施				
新基準に基づく給付水準の見直し	保険年金課		①調査 ②課内 検討			定期的に見直 し、③以降を検 討
新基準に基づく受益者負担の見直し	市民税課	①調査	②課内 検討 →	→	⑤準備 ⑥試行	
新基準に基づく受益者負担の見直し (減免基準)	下水道課	①調査 →	②課内 検討 →	→	→	④審議 会等 → ⑦実施
新基準に基づく補助金等の見直し	地域福祉課	①調査 ②課内 検討	⑤準備 →	⑥試行 ⑦実施		
新基準に基づく補助金・受益者負担・ 給付水準の見直し	自立生活 支援課	③庁内 検討 ⑤準備	⑦実施 ⑤準備	⑦実施 ⑤準備	⑦実施	
更なるがん検診の有料化	健康課	④審議 会等 ⑤準備	⑦実施 ⑨検証	→	⑪見直 し	
保育料の見直し	保育課	⑦実施 →	→	→	→	⑨検証 →
新基準に基づく補助金等の見直し	保育課	②課内 検討 →	→	→	→	→
学童保育料の見直し	児童 青少年課	①調査	②課内 検討			
道路占用料の見直し	道路管理課		②課内 検討	⑤準備 →	⑦実施	
CoCoバス補助金の見直し	交通対策課	②課内 検討 ③庁内 検討	⑦実施			
放置自転車撤去手数料の見直し	交通対策課	②課内 検討 ③庁内 検討	⑦実施			
自転車駐車場料金の見直し	交通対策課				①調査 ②課内 検討	③庁内検討
奨学資金の見直し	庶務課					国や他団体等 の状況・動向を 踏まえ、対応し ていく
就学援助の見直し	学務課	⑦実施 →	→	→	⑨検証 →	②課内 検討 →

取組項目	担当部署	H29	H30	H31	H32	H33以降
新基準に基づく補助金等の見直し	指導室		②課内 検討	④審議 会等	⑦実施 ⑨検証	
上水公園運動施設の有料化	生涯学習課			①調査	⑤準備 →	⑦実施
公民館有料化	公民館	①調査	②課内 検討	→	④審議 会等 →	⑤準備



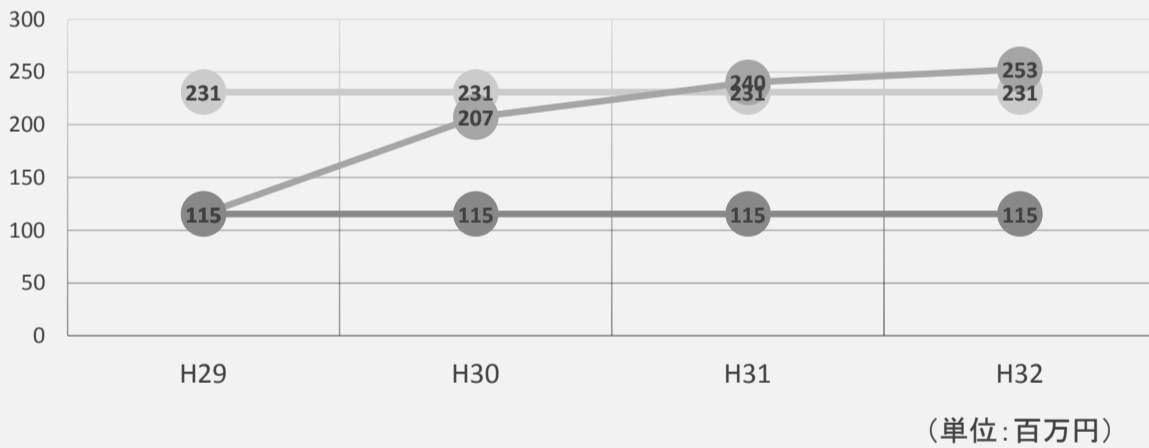
取組⑥

少数精鋭で高い市民サービス！ 職員数の適正化と重点配置

	目標	予定数	実績
財政効果	2.31 億円	2.53 億円	1.15 億円
職員削減効果	▲ 80 人	▲ 33 人	▲ 5 人

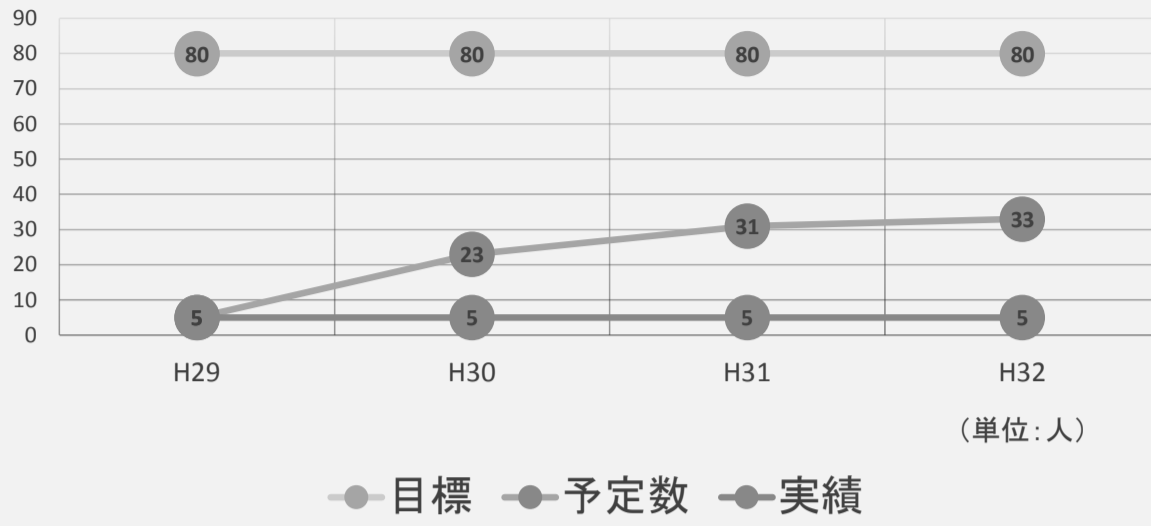
取組項目	担当部署	H29	H30	H31	H32	H33以降
定員管理計画の策定 (職員数削減・重点配置)	行政経営 担当	⑦実施 ⑪見直し	→ →	→ →	→ →	毎年度更新
類似団体との職員数差分析(4人)	総務課		①調査 ②課内 検討			
中長期的な展望に基づく計画的な職員採用	職員課	③庁内 検討 ⑤準備	⑦実施 ⑧推進	→ →	→ →	
類似団体との職員数差分析(1人)	コミュニティ 文化課		①調査 ②課内 検討	→		
農政係の兼務化	経済課	②課内 検討 ③庁内 検討	⑦実施			
課税業務見直しによる類団差整理(1人)	市民税課		①調査	→ ②課内 検討	→ ③庁内 検討	→ ⑨検証
類似団体との職員数差分析(3人)	資産税課		①調査 ③庁内 検討	→		
ごみ対策課業務見直し (分室業務・類団差整理を含む)	ごみ対策課	①調査	→ ②課内 検討	→ ⑤準備	→ ⑦実施	
類似団体との職員数差分析(4人)	都市計画課		①調査 ②課内 検討	→		
類似団体との職員数差分析(1人)	庶務課		①調査 ②課内 検討			

取組⑥ 財政効果



取組⑥の財政効果及び
職員削減効果は、
取組④・⑧・⑨の効果
を含みます。

取組⑥ 職員削減効果



取組⑦

**市民の「ありがとう」のために
職員の意識改革**

	目標	予定数	実績
財政効果	-	-	-
職員削減効果	-	-	-

取組項目	担当部署	H29	H30	H31	H32	H33以降	
時間外勤務の抑制(各課目標時間の厳守)	企画政策課 他41部署	⑧推進 →	→	→	→		
改善改革運動の実施・推進	行政経営 担当		④審議 会等 →	⑥試行	→	⑦実施 →	⑪見直 し 毎年度実施
派遣研修の実施	職員課	⑧推進 →	→	→	→	→	
民間交流の実施	職員課	⑦実施 ⑧推進	→	→	→	→	

取組⑧

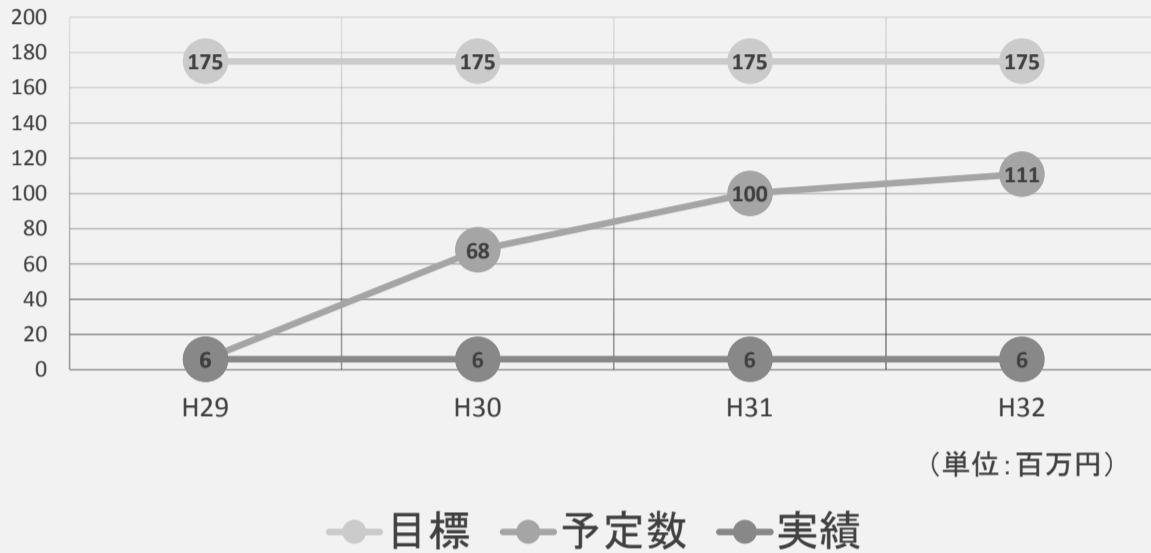
定型業務を見直せ！ 多様な任用形態の活用

	目標	予定数	実績
財政効果	1.75 億円	1.11 億円	0.06 億円
職員削減効果	▲ 35 人	▲ 21 人	▲ 1 人

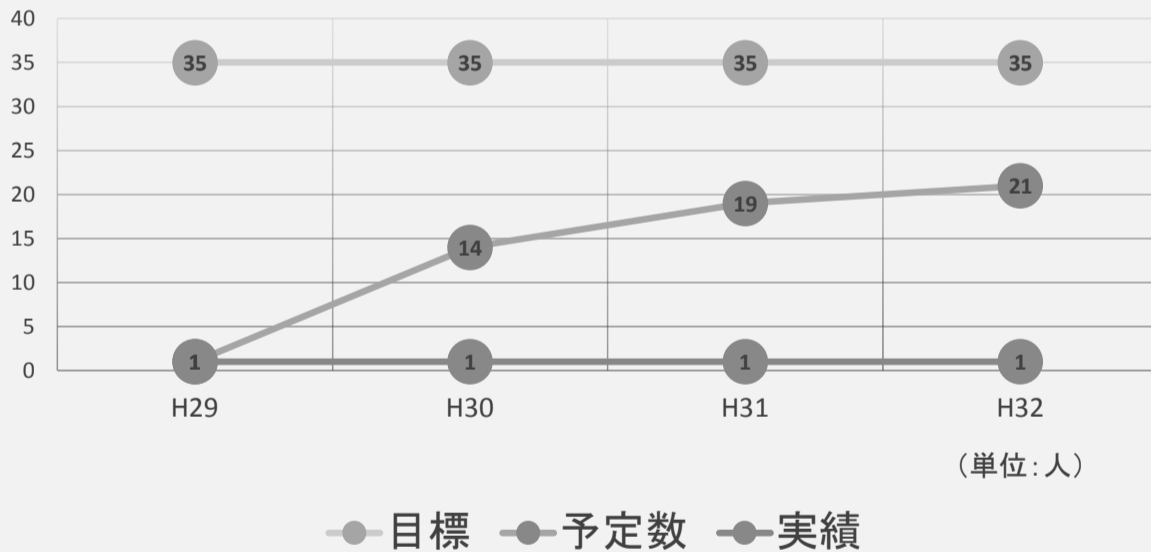
取組項目	担当部署	H29		H30		H31		H32		H33以降
職員の非常勤化 (職員1→非常勤職員1)	企画政策課	①調査	→	②課内 検討	→	③庁内 検討	→	⑦実施	⑧推進	
非常勤化等の推進(働き方改革)	行政経営 担当	③庁内 検討	⑤準備	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	
職員の非常勤化 (職員1→非常勤職員1)	行政経営 担当		②課内 検討	⑦実施						
職員の非常勤化	財政課		①調査	②課内 検討						
職員の非常勤化 (職員1→非常勤職員1)	広報秘書課	②課内 検討	⑤準備	⑦実施						
職員の非常勤化	情報 システム課									①調査
職員の非常勤化 (職員1→非常勤職員1)	総務課	①調査	②課内 検討	③庁内 検討						
再任用職員の非常勤化 (再任用職員1→非常勤職員1)	総務課	①調査	②課内 検討	⑦実施						
職員の非常勤化 (職員2→非常勤職員3)	職員課			⑦実施		⑦実施				
職員の非常勤化 (職員1→非常勤職員2)	管財課		②課内 検討	⑦実施						
職員の非常勤化 (職員2→非常勤職員2)	会計課	②課内 検討	③庁内 検討	⑦実施	⑤準備	⑦実施				
職員の非常勤化	選挙管理 委員会		①調査	②課内 検討	→	→				
職員の非常勤化 (職員1→非常勤職員1)	経済課	⑦実施								
職員の非常勤化	保険年金課		①調査	②課内 検討	→	→	→	→		非常勤化が可 能か調査・検討
職員の非常勤化 (職員1→非常勤職員1)	市民税課		①調査	→	②課内 検討	→	③庁内 検討	→	⑦実施	
職員の非常勤化 (職員1→非常勤職員1)	納税課	⑦実施								
職員の非常勤化 (職員1→非常勤職員1)	納税課				②課内 検討	⑦実施				
職員の非常勤化 (職員1→非常勤職員1)	環境政策課	②課内 検討	⑤準備	⑦実施						
職員の非常勤化 (職員1→非常勤職員1)	ごみ対策課			②課内 検討	⑤準備	⑦実施				
職員の非常勤化 (職員1→非常勤職員2)	自立生活 支援課	②課内 検討	⑤準備	⑦実施						
再任用職員の非常勤化 (再任用職員1→非常勤職員1)	健康課		③庁内 検討	⑦実施						
職員の非常勤化 (職員1→非常勤職員2)	子育て 支援課	①調査	②課内 検討	⑦実施						
職員の非常勤化	保育課	②課内 検討	→	→	→	→	→	→	→	
職員の非常勤化 (職員1→非常勤職員2)	児童 青少年課		②課内 検討	→	→	→				
職員の非常勤化 (職員1→非常勤職員1)	都市計画課	①調査	→	⑦実施						
職員の非常勤化 (職員1→非常勤職員2)	まちづくり 推進課	②課内 検討	⑤準備	⑦実施						
職員の非常勤化 (職員1→非常勤職員2)	道路管理課			⑦実施						

取組項目	担当部署	H29	H30	H31	H32	H33以降
職員の非常勤化 (職員1→非常勤職員1)	庶務課			⑦実施	⑨検証	⑪見直し
職員の非常勤化 (職員1→非常勤職員1)	生涯学習課		③庁内 検討	⑦実施		
職員の非常勤化 (職員1→非常勤職員1)	議会事務局	①調査	②課内 検討	⑦実施		
再任用職員、非常勤職員等の活用	議会事務局		②課内 検討	→	→	→

取組⑧ 財政効果



取組⑧ 職員削減効果



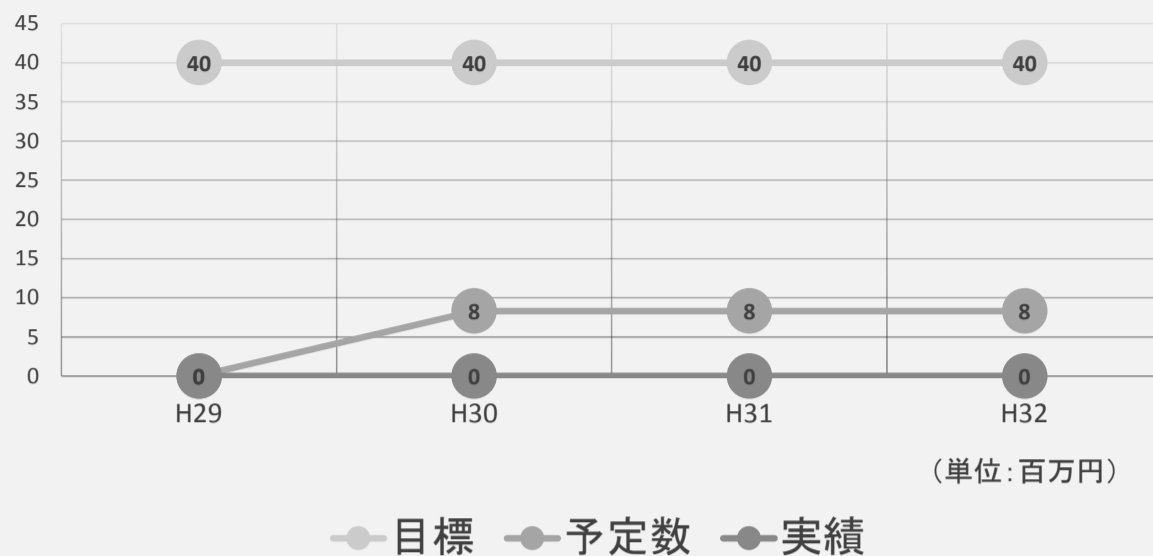
取組⑨

市民の声に打てば響く！ 組織機構の改革

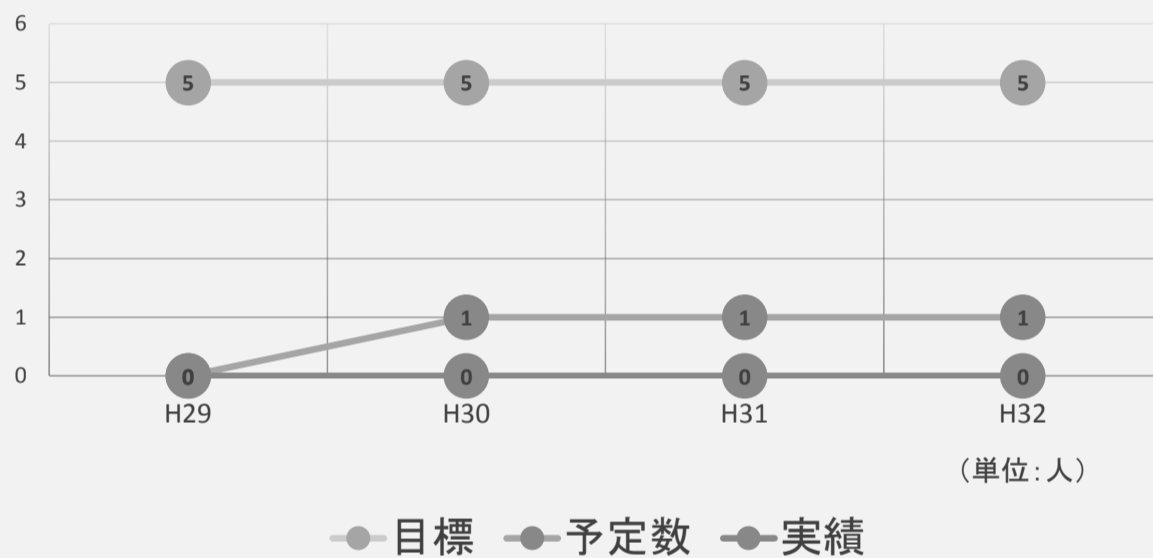
	目標	予定数	実績
財政効果	0.40 億円	0.08 億円	0.00 億円
職員削減効果	▲ 5 人	▲ 1 人	0

取組項目	担当部署	H29		H30		H31		H32		H33以降
H30年度組織改正	行政経営担当		③庁内検討	⑦実施						
担当部長及び担当課長の整理	行政経営担当		③庁内検討	⑦実施						
庁舎建設等、公共施設マネジメント推進準備組織の立ち上げ	行政経営担当		③庁内検討	⑦実施	③庁内検討					
新庁舎竣工を目途とした組織改正	行政経営担当		③庁内検討	→	→	→	⑤準備	→	→	新庁舎竣工時実施
HP業務の移管受入れ	広報秘書課	③庁内検討	⑤準備	⑦実施						
HP業務の移管	情報システム課	②課内検討	③庁内検討	⑦実施						
情報公開業務の移管受入れ	情報システム課		②課内検討	③庁内検討						
情報公開業務の移管	総務課	①調査	②課内検討	③庁内検討						
統計業務の移管	総務課	①調査	②課内検討	③庁内検討						
給与業務の一元化	職員課			③庁内検討	⑤準備	⑦実施				
給与事務の移管	庶務課	②課内検討	→	③庁内検討	⑤準備	⑦実施				事務の移管・見直しに併せて1人非常勤化
契約事務の管財課への移管又は主管課契約の拡大	庶務課	②課内検討	→	③庁内検討	→	⑦実施	→	→		

取組⑨ 財政効果



取組⑨ 職員削減効果



取組⑩

ガラス張りを目指せ！ 市民・市議会・行政による一体的推進

	目標	予定数	実績
財政効果	-	-	-
職員削減効果	-	-	-

取組項目	担当部署	H29		H30		H31		H32		H33以降
行財政改革の「見える化」	行政経営担当	②課内検討	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	→	毎年度推進
市民会議による進捗チェックと公表	行政経営担当		⑥試行	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	毎年度実施
市民・市議会・行政による行財政改革の一体的推進(聖域なき改革の推進)	行政経営担当	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	毎年度推進

取組⑪

重要課題を先取り解決！ 進行管理の強化

	目標	予定数	実績
財政効果	-	-	-
職員削減効果	-	-	-

取組項目	担当部署	H29		H30		H31		H32		H33以降
アクションプラン2020の策定・更新	行政経営担当	⑦実施		⑩更新		⑩更新		⑩更新		毎年度更新
行財政改革フォローアップ研修	行政経営担当		⑦実施	→	→					
行財政改革プラン2025(仮称)策定	行政経営担当			②課内検討	→	③庁内検討	→	④審議会等	⑦実施	

(2) 課別取組項目シート

企画財政部 企画政策課		主な課題		○ 第5次基本構想・前期基本計画の策定に向けた取組 ○ 中期財政計画に基づく実施計画の策定 ○ 市制施行60周年記念事業の実施及び調整							
歳入予算	23,779	歳出予算	41,756	職員数	12	再任用	0	非常勤	0	時間外	1,363
			(参考)東久留米市	職員数	7	再任用	0	非常勤	0	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29		H30		H31		H32		H33以降		
① 税収等の確保											
第4次小金井市基本構想・後期基本計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略の推進	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→			
第5次小金井市基本構想の策定			③庁内検討	→	④審議会等	→	→	→		H33年度から第5次基本構想の計画期間	
② 新たな財源等の確保											
寄付金の募集強化(ふるさと納税の活用推進)	①調査	②課内検討	→	⑦実施	⑧推進	→	→	→			
③ コスト管理・特別会計等健全化の推進											
市制施行周年事業の見直し						①調査	②課内検討	③庁内検討	60周年事業(H30年度実施)を踏まえ、検討開始		
④ 公民連携アウトソーシングの推進											
(なし)											
⑤ 補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
新基準に基づく受益者負担の見直し(長期総合計画等売払収入)			②課内検討	→	⑤準備	→	→	⑦実施	第5次の冊子より新基準を導入		
⑥ 職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦ 職員の意識改革											
時間外勤務の抑制(28年度実績から100時間削減)	①調査	②課内検討	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→			
⑧ 多様な任用形態の活用											
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	①調査	→	②課内検討	→	③庁内検討	→	⑦実施	⑧推進			
⑨ 組織機構の改革											
(なし)											
⑩ 市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪ 進行管理の強化											
(なし)											

企画財政部 行政経営担当		主な課題		○ アクションプラン2020の進行管理、行財政改革市民会議による進捗チェック ○ 公民連携アウトソーシングの推進、受益者負担の見直し、補助金見直し、給付水準の見直し等 ○ 新庁舎竣工時を目的とした組織改正							
歳入予算	0	歳出予算	2,583	職員数	2	再任用	0	非常勤	1	時間外	699
		(参考)東久留米市		職員数	4	再任用	0	非常勤	0	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29	H30	H31	H32	H33以降						
①税収等の確保											
徴取引継(債権管理の推進)			②課内検討	③庁内検討	→	⑤準備	⑥試行	H34年度から債権管理を推進			
②新たな財源等の確保											
寄付金の募集強化の仕組みづくり		②課内検討	→	③庁内検討	→	⑦実施	⑧推進	→			
広告等の活用推進	⑧推進	→	②課内検討	④審議会等	⑦実施	⑧推進	→	→			
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
各部・各課コスト管理の推進		①調査	③庁内検討	⑤準備	⑦実施	⑧推進	→	→			
④公民連携アウトソーシングの推進											
公民連携アウトソーシング基本方針の策定	②課内検討	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	→	5年毎に見直し		
窓口改革の推進(市民課窓口委託等)	③庁内検討	→	⑤準備	→	⑦実施				5年毎に見直し		
総合案内業務の見直し			③庁内検討	→	→						
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
補助金等交付の基準見直し	②課内検討	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	→	5年毎に見直し		
受益者負担の基準見直し	②課内検討	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	→	5年毎に見直し		
給付水準の見直し		②課内検討	→	④審議会等	⑦実施	⑧推進	→	→	5年毎に見直し		
委員会、審議会の報酬見直し		②課内検討	④審議会等	→	⑦実施	⑧推進	→	→			
⑥職員数の適正化と重点配置											
定員管理計画の策定(職員数削減・重点配置)	⑦実施	⑪見直し	→	→	→	→	→	→	毎年度更新		
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制(毎年10%削減)			⑦実施	→	→	→	→	→			
改善改革運動の実施・推進		④審議会等	→	⑥試行	→	⑦実施	→	⑪見直し	毎年度実施		
⑧多様な任用形態の活用											
非常勤化等の推進(働き方改革)	③庁内検討	⑤準備	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→			
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)		②課内検討	⑦実施								
⑨組織機構の改革											
H30年度組織改正		③庁内検討	⑦実施								
担当部長及び担当課長の整理		③庁内検討	⑦実施								
庁舎建設等、公共施設マネジメント推進準備組織の立ち上げ		③庁内検討	⑦実施	③庁内検討							
新庁舎竣工を目的とした組織改正		③庁内検討	→	→	→	⑤準備	→	→	新庁舎竣工時実施		
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
行財政改革の「見える化」	②課内検討	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	→	毎年度推進		
市民会議による進捗チェックと公表		⑥試行	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	毎年度実施		
市民・市議会・行政による行財政改革の一体的推進(聖域なき改革の推進)	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	毎年度推進		
⑪進行管理の強化											
アクションプラン2020の策定・更新	⑦実施		⑩更新	→	⑩更新		⑩更新		毎年度更新		
行財政改革フォローアップ研修		⑦実施	→	→							
行財政改革プラン2025(仮称)策定			②課内検討	→	③庁内検討	→	④審議会等	⑦実施			

企画財政部 財政課		主な課題		○ 補助金等の見直し ○ 予算執行業務の見直し ○ 時間外業務の抑制							
歳入予算	6,758,496	歳出予算	6,641,196	職員数	7	再任用	0	非常勤	0	時間外	2,729
			(参考)東久留米市	職員数	6	再任用	0	非常勤	0	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29	H30	H31	H32	H33以降						
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
地方公会計の整備	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	→		
④公民連携アウトソーシングの推進											
(なし)											
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
新基準に基づく補助金等の見直し		②課内検討	③庁内検討	④審議会等	⑤準備	⑦実施					
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制		②課内検討	⑤準備	⑦実施	→	→	→	→			
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤化		①調査	②課内検討								
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

企画財政部 広報秘書課		主な課題		○ 庁内案内業務の見直し							
歳入予算	3,602	歳出予算	75,500	職員数	8	再任用	0	非常勤	9	時間外	1,551
		(参考)東久留米市		職員数	8	再任用	0	非常勤	7	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29		H30		H31		H32		H33以降		
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
秘書業務の一部派遣化				①調査	→	③庁内検討	→	②課内検討	→	新庁舎竣工後の状況も踏まえ、改めて検討	
市民課窓口業務委託に伴うフロア案内業務と総合案内業務の見直し		③庁内検討	→								
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
(なし)											
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制		⑦実施	→	⑧推進	→	→	→	→	→		
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)		②課内検討	⑤準備	⑦実施							
⑨組織機構の改革											
HP業務の移管受入れ		③庁内検討	⑤準備	⑦実施							
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

企画財政部 情報システム課		主な課題		○ ICT利活用検討部会の円滑な運営 ○ 社会保障・税番号制度に関する事務移管後の円滑な業務遂行 ○ 情報セキュリティ強靱化対応							
歳入予算	0	歳出予算	504,178	職員数	7	再任用	0	非常勤	0	時間外	1,439
		(参考)東久留米市		職員数	8	再任用	1	非常勤	0	(単位)千円、人、時間	
取組項目		H29	H30	H31	H32	H33以降					
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
(なし)											
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
(なし)											
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制		⑪見直し	⑥試行	⑦実施	→	→	→	→			
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤化											①調査
⑨組織機構の改革											
HP業務の移管		②課内検討	③庁内検討	⑦実施							
情報公開業務の移管受入れ		②課内検討	③庁内検討								
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

総務部 総務課		主な課題		○ ファイリングシステムの再構築 ○ 行財政改革2020・アクションプラン2020への対応 ○ 新庁舎建設庁内検討委員会への対応							
歳入予算	8,387	歳出予算	38,927	職員数	11	再任用	0	非常勤	4	時間外	1,175
			(参考)東久留米市	職員数	6	再任用	0	非常勤	1	(単位)千円、人、時間	
取組項目		H29	H30	H31	H32	H33以降					
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
(なし)											
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
(なし)											
⑥職員数の適正化と重点配置											
類似団体との職員数差分析(4人)		①調査	②課内検討								
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制	⑦実施	→	→	→	→	→	⑪見直し	→	⑦実施		
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	①調査	②課内検討	③庁内検討								
再任用職員の非常勤化(再任用職員1→非常勤職員1)	①調査	②課内検討	⑦実施								
⑨組織機構の改革											
情報公開業務の移管	①調査	②課内検討	③庁内検討								
統計業務の移管	①調査	②課内検討	③庁内検討								
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

総務部 地域安全課		主な課題		○ 空家等対策計画の策定 ○ 消防団員の確保及び消防団の装備充実 ○ 防災対策の推進及び防災意識の向上								
		歳入予算	2,150	歳出予算	1,517,627	職員数	7	再任用	0	非常勤	2	時間外
		(参考)東久留米市		職員数	9	再任用	0	非常勤	1	(単位)千円、人、時間		
取組項目		H29		H30		H31		H32		H33以降		
①税収等の確保												
(なし)												
②新たな財源等の確保												
(なし)												
③コスト管理・特別会計等健全化の推進												
(なし)												
④公民連携アウトソーシングの推進												
(なし)												
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化												
(なし)												
⑥職員数の適正化と重点配置												
(なし)												
⑦職員の意識改革												
時間外勤務の抑制(前年比5%削減)			②課内検討	⑦実施	→	→	→	→	→			
⑧多様な任用形態の活用												
(なし)												
⑨組織機構の改革												
(なし)												
⑩市民・市議会・行政による一体的推進												
(なし)												
⑪進行管理の強化												
(なし)												

総務部 職員課		主な課題		○ 人材育成 ○ 時間外勤務の抑制 ○ 特定事業主行動計画の推進(次世代育成支援・女性活躍)							
歳入予算	4,658	歳出予算	4,534,000	職員数	13	再任用	0	非常勤	5	時間外	1,709
(参考)東久留米市				職員数	13	再任用	0	非常勤	2	(単位)千円、人、時間	
取組項目		H29	H30	H31	H32	H33以降					
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
(なし)											
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
互助会交付金の見直し	⑦実施										
⑥職員数の適正化と重点配置											
中長期的な展望に基づく計画的な職員採用	③庁内検討	⑤準備	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→			
⑦職員の意識改革											
派遣研修の実施	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	→		
民間交流の実施	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→		
時間外勤務の抑制(課別目標時間の遵守)	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	→		
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤化(職員2→非常勤職員3)			⑦実施		⑦実施						
⑨組織機構の改革											
給与業務の一元化			③庁内検討	⑤準備	⑦実施						
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

総務部 管財課		主な課題		○ 第二庁舎契約更新に向けた準備 ○ 社会情勢の変化に対応した契約制度の見直し							
歳入予算	47,339	歳出予算	529,990	職員数	11	再任用	0	非常勤	8	時間外	670
			(参考)東久留米市	職員数	10	再任用	3	非常勤	0	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29		H30		H31		H32		H33以降		
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
主管課契約事務の見直し		②課内検討	③庁内検討	⑤準備	⑦実施	→	⑨検証	⑩見直し			
新たな入札契約方式(DB・DBO等)の活用促進	②課内検討	③庁内検討	⑥試行	⑦実施	⑧推進	→	→	→	案件に合わせて研究・検討		
低未利用地の活用・処分	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→			
地方公会計の整備	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→			
④公民連携アウトソーシングの推進											
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し		①調査	②課内検討	⑤準備	⑥試行	→	⑦実施				
施設警備委託		⑤実施	⑨検証	→	→	→					
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
(なし)											
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制		⑦実施	→	→	→	→	→	→			
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員2)		②課内検討	⑦実施								
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

会計課		主な課題		○ 出納業務の効率化 ○ 歳計現金の適正管理 ○ 伝票審査の迅速性及び効率性の維持							
		歳入予算	91歳出予算	10,325	職員数	8	再任用	0	非常勤	1	時間外
		(参考)東久留米市		職員数	7	再任用	2	非常勤	0	(単位)千円、人、時間	
取組項目		H29	H30	H31	H32	H33以降					
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
地方公会計の整備	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	→		
④公民連携アウトソーシングの推進											
収納・振込業務の効率化		①調査	②課内検討	③庁内検討	⑤準備	⑦実施					
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
(なし)											
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制(課別目標時間の遵守)		②課内検討	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	→		
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤化(職員2→非常勤職員2)	②課内検討	③庁内検討	⑦実施	⑤準備	⑦実施						
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

選挙管理委員会事務局		主な課題		○ 開票事務の迅速化							
歳入予算	105	歳出予算	4,365	職員数	4	再任用	0	非常勤	1	時間外	1,990
		(参考)東久留米市		職員数	3	再任用	0	非常勤	0	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29	H30	H31	H32	H33以降						
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
開票事務の迅速化		②課内検討	→	⑤準備	⑦実施						
④公民連携アウトソーシングの推進											
(なし)											
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
(なし)											
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制		⑧推進	→	→	→	→	→	→	→		
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤化		①調査	②課内検討	→	→						
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 監査委員事務局 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 主な課題 ○ 監査基準の策定・公表及び監査基準に基づく監査の実施 ○ 監査委員の権限強化(勧告制度の創設) ○ 議選監査委員の選任義務規定の緩和 </div> </div>		歳入予算	0	歳出予算	5,136	職員数	3	再任用	0	非常勤	0	時間外	12
		(参考)東久留米市				職員数	3	再任用	0	非常勤	0	(単位)千円、人、時間	
取組項目		H29		H30		H31		H32		H33以降			
①税収等の確保													
(なし)													
②新たな財源等の確保													
(なし)													
③コスト管理・特別会計等健全化の推進													
(なし)													
④公民連携アウトソーシングの推進													
(なし)													
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化													
(なし)													
⑥職員数の適正化と重点配置													
(なし)													
⑦職員の意識改革													
時間外勤務の抑制	⑦実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→		
⑧多様な任用形態の活用													
(なし)													
⑨組織機構の改革													
(なし)													
⑩市民・市議会・行政による一体的推進													
(なし)													
⑪進行管理の強化													
(なし)													

市民部 市民課		主な課題		○ 市民課窓口委託							
歳入予算	84,606	歳出予算	65,396	職員数	24	再任用	0	非常勤	10	時間外	2,202
		(参考)東久留米市		職員数	21	再任用	2	非常勤	0	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29		H30		H31		H32		H33以降		
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
市民課窓口委託	②課内検討	③庁内検討	⑤準備	→	⑦実施	⑨検証	⑧推進	⑨検証	新庁舎における実施は別途検討		
市民課窓口委託に伴うフロア案内業務と総合案内業務の見直し	③庁内検討	→									
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
(なし)											
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制			⑧推進	→	→	→	→	→			
⑧多様な任用形態の活用											
(なし)											
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

市民部 コミュニティ文化課		主な課題		○ (仮称)市民協働支援センター開設に向けた対応 ○ 芸術文化振興計画の進行管理及び次期計画策定に向けた準備 ○ 老朽化した集会施設等の適正な維持管理							
歳入予算	19,503	歳出予算	382,301	職員数	6	再任用	0	非常勤	3	時間外	320
(参考)東久留米市				職員数	5	再任用	0	非常勤	0	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29	H30	H31	H32	H33以降						
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し		①調査	②課内検討	→	③庁内検討	④審議会等	⑤準備	→	⑦実施		
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
新基準に基づく補助金等の見直し		①調査	②課内検討	→	③庁内検討	⑤準備	⑦実施	→			
新基準に基づく受益者負担の見直し		①調査	②課内検討	→	③庁内検討	⑤準備	⑦実施	→			
⑥職員数の適正化と重点配置											
類似団体との職員数差分析(1人)		①調査	②課内検討	→							
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制	⑦実施	→	→	→	→	→	→	→	→		
⑧多様な任用形態の活用											
(なし)											
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

市民部 経済課		主な課題		○ 地域資源の活用による観光推進と商・工・農業振興施策の実施 ○ 観光まちおこし協会が担う中間支援機能が適切に発揮されるための支援・連携 ○ KO-TOの運営、ベンチャーポート入居者支援をととした創業支援								
		歳入予算	34,371	歳出予算	156,941	職員数	9	再任用	0	非常勤	5	時間外
		(参考)東久留米市		職員数	8	再任用	0	非常勤	0	(単位)千円、人、時間		
取組項目		H29		H30		H31		H32		H33以降		
①税収等の確保												
(なし)												
②新たな財源等の確保												
(なし)												
③コスト管理・特別会計等健全化の推進												
(なし)												
④公民連携アウトソーシングの推進												
(なし)												
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化												
市民農園使用料の見直し		⑦実施										
⑥職員数の適正化と重点配置												
農政系の兼務化		②課内検討 ③庁内検討		⑦実施								
⑦職員の意識改革												
時間外勤務の抑制		⑦実施		→	→	→	→	→	→	→	→	
⑧多様な任用形態の活用												
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)		⑦実施										
⑨組織機構の改革												
(なし)												
⑩市民・市議会・行政による一体的推進												
(なし)												
⑪進行管理の強化												
(なし)												

市民部 保険年金課		主な課題		<ul style="list-style-type: none"> ○ 特別会計の健全化(国民健康保険・後期高齢者医療) ○ 公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し ○ 受益者負担・給付水準の適正化 							
歳入予算	13,486,093	歳出予算	13,144,857	職員数	19	再任用	0	非常勤	6	時間外	3,404
			(参考)東久留米市	職員数	21	再任用	0	非常勤	12	(単位)千円、人、時間	
取組項目		H29	H30	H31	H32	H33以降					
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
特別会計の健全化	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	→	制度改革の状況を勘案しながら随時推進を図る	
④公民連携アウトソーシングの推進											
(なし)											
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
新基準に基づく給付水準の見直し			①調査	②課内検討							定期的に見直し、③以降を検討
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制(目標時間内に抑制)		⑦実施	→	→	→	→	→	→	→		
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤化		①調査	②課内検討	→	→	→	→	→	→		非常勤化が可能か調査・検討
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

市民部 市民税課		主な課題		○ 市税の公平、公正かつ正確な賦課事務の執行 ○ 税務事務に携わる職員の知識や経験、質の向上 ○ 時間外勤務時間数の削減								
		歳入予算	11,988,169	歳出予算	31,949	職員数	16	再任用	0	非常勤	1	時間外
		(参考)東久留米市		職員数	15	再任用	0	非常勤	0	(単位)千円、人、時間		
取組項目		H29		H30		H31		H32		H33以降		
①税収等の確保												
(なし)												
②新たな財源等の確保												
(なし)												
③コスト管理・特別会計等健全化の推進												
(なし)												
④公民連携アウトソーシングの推進												
(なし)												
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化												
新基準に基づく受益者負担の見直し			①調査	②課内検討	→	→	⑤準備	⑥試行				
⑥職員数の適正化と重点配置												
課税業務見直しによる類団差整理(1人)			①調査	→	②課内検討	→	③庁内検討	→	⑨検証			
⑦職員の意識改革												
時間外勤務の抑制			⑥試行	⑨検証	⑦実施	→	→	→	→			
⑧多様な任用形態の活用												
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)			①調査	→	②課内検討	→	③庁内検討	→	⑦実施			
⑨組織機構の改革												
(なし)												
⑩市民・市議会・行政による一体的推進												
(なし)												
⑪進行管理の強化												
(なし)												

市民部 資産税課		主な課題		○ 平成30年度固定資産評価替えに係る事務 ○ 税知識の伝承と職員育成と体制強化 ○ 窓口サービスの質向上							
歳入予算	9,205,989	歳出予算	23,951	職員数	18	再任用	0	非常勤	3	時間外	2,668
(参考)東久留米市				職員数	14	再任用	0	非常勤	0	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29	H30	H31	H32	H33以降						
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
(なし)											
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
(なし)											
⑥職員数の適正化と重点配置											
類似団体との職員数差分析(3人)		①調査	③庁内検討	→							
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制			①調査	②課内検討	⑤準備	⑥試行	⑨検証	⑦実施			
⑧多様な任用形態の活用											
(なし)											
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

市民部 納税課		主な課題		○ 収納率の維持・向上、一人当たり滞納者数の圧縮 ○ 進捗管理の推進 ○ 徴収困難な市債権引継ぎ								
		歳入予算	460,331	歳出予算	113,340	職員数	18	再任用	0	非常勤	8	時間外
		(参考)東久留米市		職員数	24	再任用	0	非常勤	0	(単位)千円、人、時間		
取組項目		H29		H30		H31		H32		H33以降		
①税収等の確保												
不動産公売・インターネット公売		⑤準備	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	→			
市税収納率の改善 (東京都市部で上位となる収納率の確保・維持)		⑧推進	→	→	→	→	→	→	→			
徴収困難な市債権引継ぎ						①調査	②課内検討	③庁内検討	⑥試行	⑦実施		
②新たな財源等の確保												
(なし)												
③コスト管理・特別会計等健全化の推進												
(なし)												
④公民連携アウトソーシングの推進												
(なし)												
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化												
(なし)												
⑥職員数の適正化と重点配置												
(なし)												
⑦職員の意識改革												
時間外勤務の抑制		⑧推進	→	→	→	→	→	→	→			
⑧多様な任用形態の活用												
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)		⑦実施										
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)					②課内検討	⑦実施						
⑨組織機構の改革												
(なし)												
⑩市民・市議会・行政による一体的推進												
(なし)												
⑪進行管理の強化												
(なし)												

環境部 環境政策課		主な課題		○ 環境楽習館の運営方法について見直す ○ 小金井市が管理する公園等について整備方針等を含む「あり方」を再整理する。 ○ 小金井市が管理する公園等の維持管理・運営等について民間活力の導入を検討する。(整備基本方							
歳入予算	73,928	歳出予算	272,488	職員数	10	再任用	0	非常勤	2	時間外	762
		(参考)東久留米市		職員数	10	再任用	0	非常勤	0	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29		H30		H31		H32		H33以降		
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
事業使用に係る公園使用許可制度導入(有償)		②課内検討	⑦実施								
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
低未利用公園等の活用	②課内検討	→	→	③庁内検討	→	⑤準備	→	⑦実施	毎年度推進		
④公民連携アウトソーシングの推進											
環境楽習館の運営方法見直し	②課内検討	③庁内検討	→	→	→						
都市公園等の維持管理・運営に係るPPP/PFIの導入			②課内検討								
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
(なし)											
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制			⑦実施	→	→	→	→	→			
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	②課内検討	⑤準備	⑦実施								
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

環境部 ごみ対策課		主な課題		○ ごみ対策課業務(分室を含む)の見直し ○ 生ごみ減量化処理機器購入費補助制度の見直し							
歳入予算	1,047,126	歳出予算	2,991,173	職員数	31	再任用	0	非常勤	1	時間外	2,703
(参考)東久留米市				職員数	21	再任用	0	非常勤	0	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29	H30	H31	H32	H33以降						
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
草木枝葉収集委託	⑦実施										
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
(なし)											
⑥職員数の適正化と重点配置											
ごみ対策課業務見直し(分室業務・類団差整理を含む)	①調査	→	②課内検討	→	⑤準備	→	⑦実施				
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制	⑦実施	→	→	→	→	→	→	→	→		
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)			②課内検討	⑤準備	⑦実施						
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

環境部 下水道課		主な課題		○ スtockマネジメントによる下水道施設の長寿命化対策の推進 ○ 公共下水道事業の経営の適正化 ○ 下水道総合地震対策の推進(第3期計画策定、マンホールトイレ用下水道施設整備、下水道BCP改								
		歳入予算	1,457,784	歳出予算	1,457,784	職員数	9	再任用	2	非常勤	2	時間外
		(参考)東久留米市		職員数	6	再任用	0	非常勤	0	(単位)千円、人、時間		
取組項目		H29		H30		H31		H32		H33以降		
①税収等の確保												
(なし)												
②新たな財源等の確保												
(なし)												
③コスト管理・特別会計等健全化の推進												
(なし)												
④公民連携アウトソーシングの推進												
(なし)												
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化												
新基準に基づく受益者負担の見直し(減免基準)		①調査	→	②課内検討	→	→	→	④審議会等	→	⑦実施		
⑥職員数の適正化と重点配置												
(なし)												
⑦職員の意識改革												
時間外勤務の抑制		⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	→		
⑧多様な任用形態の活用												
(なし)												
⑨組織機構の改革												
(なし)												
⑩市民・市議会・行政による一体的推進												
(なし)												
⑪進行管理の強化												
(なし)												

福祉保健部 地域福祉課		主な課題		○ 時間外勤務の抑制 ○ 補助金等の見直し ○ 充実したケースワーカー体制の構築							
歳入予算	2,712,653	歳出予算	3,502,180	職員数	27	再任用	0	非常勤	10	時間外	7,200
(参考)東久留米市				職員数	28	再任用	0	非常勤	9	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29	H30	H31	H32	H33以降						
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
(なし)											
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
新基準に基づく補助金等の見直し	①調査	②課内検討	⑤準備	→	⑥試行	⑦実施					
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制	⑦実施	→	→	→	→	→	→	→	→		
⑧多様な任用形態の活用											
(なし)											
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

福祉保健部 自立生活支援課			主な課題		○ 公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し ○ 新基準に基づく補助金・受益者負担・給付水準の見直し						
歳入予算	1,850,781	歳出予算	2,888,830	職員数	16	再任用	0	非常勤	6	時間外	4,369
(参考)東久留米市				職員数	17	再任用	0	非常勤	3	(単位)千円、人、時間	
取組項目		H29	H30	H31	H32	H33以降					
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し	①調査	②課内検討	→	③庁内検討	⑤準備	→	→	→	⑦実施		
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
新基準に基づく補助金・受益者負担・給付水準の見直し	③庁内検討	⑤準備	⑦実施	⑤準備	⑦実施	⑤準備	⑦実施				
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制(年100時間削減)	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→			
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員2)	②課内検討	⑤準備	⑦実施								
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

福祉保健部 介護福祉課		主な課題		○ 地域包括支援ケアシステムの構築 ○ 介護予防、重度化防止による健康寿命の延伸 ○ 上記による社会保障費の抑制、介護保険制度の持続性の確保								
		歳入予算	8,146,914	歳出予算	8,317,694	職員数	26	再任用	0	非常勤	15	時間外
		(参考)東久留米市		職員数	24	再任用	0	非常勤	13	(単位)千円、人、時間		
取組項目		H29		H30		H31		H32		H33以降		
①税収等の確保												
(なし)												
②新たな財源等の確保												
「高齢者福祉のしおり」作成の官民協働事業化		⑦実施										
③コスト管理・特別会計等健全化の推進												
(なし)												
④公民連携アウトソーシングの推進												
(なし)												
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化												
(なし)												
⑥職員数の適正化と重点配置												
(なし)												
⑦職員の意識改革												
時間外勤務の抑制		⑧推進		→	→	→	→	→	→	→	→	
⑧多様な任用形態の活用												
(なし)												
⑨組織機構の改革												
(なし)												
⑩市民・市議会・行政による一体的推進												
(なし)												
⑪進行管理の強化												
(なし)												

福祉保健部 健康課		主な課題		○ 成人保健の充実 ○ 子育て世代包括支援センターの設置 ○ 専門職の人材育成								
		歳入予算	77,152	歳出予算	850,570	職員数	14	再任用	0	非常勤	8	時間外
		(参考)東久留米市		職員数	21	再任用	2	非常勤	12	(単位)千円、人、時間		
取組項目		H29		H30		H31		H32		H33以降		
①税収等の確保												
(なし)												
②新たな財源等の確保												
(なし)												
③コスト管理・特別会計等健全化の推進												
(なし)												
④公民連携アウトソーシングの推進												
(なし)												
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化												
更なるがん検診の有料化		④審議会等	⑤準備	⑦実施	⑨検証	→	⑪見直し					
⑥職員数の適正化と重点配置												
(なし)												
⑦職員の意識改革												
時間外勤務の抑制		⑦実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→	⑦実施
⑧多様な任用形態の活用												
再任用職員の非常勤化(再任用職員1→非常勤職員1)			③庁内検討	⑦実施								
⑨組織機構の改革												
(なし)												
⑩市民・市議会・行政による一体的推進												
(なし)												
⑪進行管理の強化												
(なし)												

子ども家庭部 子育て支援課		主な課題		○ のびゆくこどもプランに基づき、子どもと家庭に関する施策の推進 ○ 子育て世代包括支援センター(妊娠期から子育て期の切れ目ない支援体制)等整備の検討 ○ ひとり親家庭に対する支援の推進								
		歳入予算	2,494,632	歳出予算	2,392,491	職員数	15	再任用	0	非常勤	7	時間外
		(参考)東久留米市		職員数	16	再任用	2	非常勤	5	(単位)千円、人、時間		
取組項目		H29		H30		H31		H32		H33以降		
①税収等の確保												
(なし)												
②新たな財源等の確保												
(なし)												
③コスト管理・特別会計等健全化の推進												
(なし)												
④公民連携アウトソーシングの推進												
(なし)												
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化												
(なし)												
⑥職員数の適正化と重点配置												
(なし)												
⑦職員の意識改革												
時間外勤務の抑制	⑦実施	→	⑨検証	→	→	→	→	→	→			
⑧多様な任用形態の活用												
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員2)	①調査	②課内検討	⑦実施									
⑨組織機構の改革												
(なし)												
⑩市民・市議会・行政による一体的推進												
(なし)												
⑪進行管理の強化												
(なし)												

子ども家庭部 保育課		主な課題		○ 待機児童の早期解消 ○ 保育業務の見直し ○ 保育サービスの拡充								
		歳入予算	2,340,639	歳出予算	5,186,399	職員数	11	再任用	0	非常勤	3	時間外
		(参考)東久留米市		職員数	12	再任用	0	非常勤	1	(単位)千円、人、時間		
取組項目		H29		H30		H31		H32		H33以降		
①税収等の確保												
(なし)												
②新たな財源等の確保												
(なし)												
③コスト管理・特別会計等健全化の推進												
(なし)												
④公民連携アウトソーシングの推進												
市立保育園の民営化(2園)			④審議会等	→	→	→	→	⑤準備	→	平成34年度に実施		
市立保育園の民営化(1園)								③庁内検討	→			
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化												
保育料の見直し		⑦実施	→	→	→	→	→	⑨検証	→			
新基準に基づく補助金等の見直し		②課内検討	→	→	→	→	→	→	→			
⑥職員数の適正化と重点配置												
(なし)												
⑦職員の意識改革												
時間外勤務の抑制		⑦実施	⑨検証	⑦実施	⑨検証	⑦実施	⑨検証	⑦実施	⑨検証			
⑧多様な任用形態の活用												
職員の非常勤化		②課内検討	→	→	→	→	→	→	→			
⑨組織機構の改革												
(なし)												
⑩市民・市議会・行政による一体的推進												
(なし)												
⑪進行管理の強化												
(なし)												

子ども家庭部 児童青少年課		主な課題		○ 学童保育業務の見直し ○ 児童館業務の見直し ○ 学童保育料の見直し							
歳入予算	102,706	歳出予算	350,604	職員数	7	再任用	0	非常勤	1	時間外	3,616
			(参考)東久留米市	職員数	5	再任用	0	非常勤	2	(単位)千円、人、時間	
取組項目		H29	H30	H31	H32	H33以降					
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
学童保育所委託(さわらび学童保育所・みなみ学童保育所)		⑤準備	⑦実施								
学童保育所委託(1所)		①調査	→	→	→	→	→	→	→		
児童館業務委託		②課内検討	→	→	→						
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
学童保育料の見直し		①調査	②課内検討								
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制		⑦実施	→	→	→	→	→	→	→		
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員2)		②課内検討	→	→	→						
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

都市整備部 都市計画課		主な課題		○ 都市計画道路の在り方検討 ○ 都市計画道路3・4・1号線の拡幅整備 ○ 都市計画道路3・4・8号線の拡幅整備							
歳入予算	794,057	歳出予算	663,458	職員数	11	再任用	0	非常勤	3	時間外	475
(参考)東久留米市				職員数	7	再任用	0	非常勤	0	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29	H30	H31	H32	H33以降						
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
土地開発公社の財政健全化 (まちづくり事業用地借入金の期限内の返済)	③庁内検討	→	⑦実施								
④公民連携アウトソーシングの推進											
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し			②課内検討								
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
(なし)											
⑥職員数の適正化と重点配置											
類似団体との職員数差分析(4人)		①調査	②課内検討	→							
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制	⑦実施	→	→	→	→	→	→	→	→		
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	①調査	→	⑦実施								
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

都市整備部 まちづくり推進課		主な課題		○ 大規模開発事業の推進体制の強化 ○ 国及び都と連動した住宅政策の実施に係る体制の整備 ○ 市営住宅及び高齢者住宅の使用料収入の継続的な確保維持						
取組項目	H29	H30	H31	H32	H33以降					
①税収等の確保										
開発の推進		②課内検討	⑧推進	→	→	→	→	→		
②新たな財源等の確保										
(なし)										
③コスト管理・特別会計等健全化の推進										
(なし)										
④公民連携アウトソーシングの推進										
(なし)										
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化										
(なし)										
⑥職員数の適正化と重点配置										
(なし)										
⑦職員の意識改革										
時間外勤務の抑制(平成29年度目標の5%時間削減)		②課内検討	⑦実施	→	→	→	→	→		
⑧多様な任用形態の活用										
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員2)	②課内検討	⑤準備	⑦実施							
⑨組織機構の改革										
(なし)										
⑩市民・市議会・行政による一体的推進										
(なし)										
⑪進行管理の強化										
(なし)										

都市整備部 道路管理課		主な課題		<ul style="list-style-type: none"> ○ 橋りょう長寿命化計画による適正かつ効率的な橋りょうの維持管理を推進する。 ○ 街路樹は枝による交通障害、台風時の倒木等の恐れがあることから、適正な維持管理が必要である。 ○ 道路パトロール等を実施し、大きな道路損傷並びに道路事故賠償等を未然に防ぐ。 							
歳入予算	138,393	歳出予算	602,935	職員数	17	再任用	1	非常勤	6	時間外	403
(参考)東久留米市				職員数	13	再任用	1	非常勤	0	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29	H30	H31	H32	H33以降						
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
(なし)											
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
道路占用料の見直し				②課内検討	⑤準備	→	⑦実施				
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制(30時間削減)	⑦実施	→	→	→	→	→	→	→	→		
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員2)				⑦実施							
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

都市整備部 建築営繕課		主な課題		○ 技術職員の増員 ○ 時間外勤務の抑制(基本取組の徹底)							
歳入予算	0	歳出予算	6,688	職員数	7	再任用	0	非常勤	0	時間外	756
			(参考)東久留米市	職員数	18	再任用	0	非常勤	1	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29		H30		H31		H32		H33以降		
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
(なし)											
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
(なし)											
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制(基本取組の徹底)	⑦実施	→	→	→	⑪見直し	→	⑦実施	→			
⑧多様な任用形態の活用											
(なし)											
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

都市整備部 交通対策課		主な課題		○ COCOバス補助金の見直し ○ 放置自転車撤去手数料の見直し ○ 自転車駐車場の公民連携の推進							
歳入予算	103,798	歳出予算	1,355,170	職員数	6	再任用	0	非常勤	1	時間外	418
(参考)東久留米市				職員数	6	再任用	1	非常勤	0	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29		H30		H31		H32		H33以降		
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
街路灯電気料金の一括払い			②課内検討	③庁内検討	⑦実施						
撤去自転車保管所の見直し			②課内検討	③庁内検討	⑦実施						
放置自転車撤去業務の見直し			①調査	②課内検討	③庁内検討						
高架下の活用(駐輪場・保管所)			②課内検討	③庁内検討	→						
④公民連携アウトソーシングの推進											
街路灯の一斉LED化	⑦実施										
民間活用による駐輪場整備	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	→		
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
CoCoバス補助金の見直し	②課内検討	③庁内検討	⑦実施								
放置自転車撤去手数料の見直し	②課内検討	③庁内検討	⑦実施								
自転車駐車場料金の見直し								①調査	②課内検討	③庁内検討	
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制			⑧推進	→	→	→	→	→	→		
⑧多様な任用形態の活用											
(なし)											
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

都市整備部 区画整理課		主な課題		○ 事業の早期完了を目指す。							
歳入予算	226,085	歳出予算	542,697	職員数	5	再任用	0	非常勤	1	時間外	415
			(参考)東久留米市	職員数	-	再任用	-	非常勤	-	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29	H30	H31	H32	H33以降						
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
(なし)											
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
(なし)											
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	→	→	⑧推進
⑧多様な任用形態の活用											
(なし)											
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

学校教育部 庶務課		主な課題		○ 平成32年度までに、小学校9校及び中学校5校の施設管理業務について民間委託を実施する。 ○ 働き方改革により、職員1人を非常勤化する。 ○ 給与、契約事務の移管及び見直しを実施し、平成31年度から職員1人を非常勤化する。							
歳入予算	70,630	歳出予算	1,312,071	職員数	10	再任用	0	非常勤	0	時間外	285
			(参考)東久留米市	職員数	6	再任用	0	非常勤	3	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29	H30	H31	H32	H33以降						
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
施設管理業務の委託化	⑦実施	→	→	→	→	→	→	→	→	→	⑩更新
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
奨学資金の見直し											国や他団体等の状況・動向を踏まえ、対応していく
⑥職員数の適正化と重点配置											
類似団体との職員数差分析(1人)		①調査	②課内検討								
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制(H28年度比5%の削減)	⑥試行	→	⑦実施	→	⑨検証	→	⑪見直し	→			
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)					⑦実施	⑨検証	⑪見直し				
⑨組織機構の改革											
給与事務の移管	②課内検討	→	③庁内検討	⑤準備	⑦実施						事務の移管・見直しに併せて1人非常勤化
契約事務の管財課への移管又は主管課契約の拡大	②課内検討	→	③庁内検討	→	⑦実施	→	→				
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

学校教育部 学務課		主な課題		○ 学校ICT機器の整備 ○ 学区域の検討 ○ 学校給食の充実							
歳入予算	3,003	歳出予算	1,015.022	職員数	9	再任用	0	非常勤	2	時間外	2,366
			(参考)東久留米市	職員数	11	再任用	0	非常勤	0	(単位)千円、人、時間	
取組項目		H29	H30	H31	H32	H33以降					
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
学校給食調理業務の更なる委託			②課内検討	③庁内検討	→						
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
就学援助の見直し		⑦実施	→	→	→	⑨検証	→	②課内検討	→		
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制		⑦実施	→	→	→	→	→	→	→		
⑧多様な任用形態の活用											
(なし)											
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

学校教育部 指導室		主な課題		○ 公民連携アウトソーシング等による事務作業の軽減 ○ 各種補助事業の見直し ○ 時間外勤務の抑制									
		歳入予算	9,801	歳出予算	193,123	職員数	8	再任用	0	非常勤	34	時間外	1,634
		(参考)東久留米市		職員数	10	再任用	0	非常勤	20	(単位)千円、人、時間			
取組項目		H29		H30		H31		H32		H33以降			
①税収等の確保													
(なし)													
②新たな財源等の確保													
(なし)													
③コスト管理・特別会計等健全化の推進													
(なし)													
④公民連携アウトソーシングの推進													
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し				②課内検討									
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化													
新基準に基づく補助金等の見直し				②課内検討		④審議会等		⑦実施		⑨検証			
⑥職員数の適正化と重点配置													
(なし)													
⑦職員の意識改革													
時間外勤務の抑制				②課内検討		⑦実施		→		→		→	
⑧多様な任用形態の活用													
(なし)													
⑨組織機構の改革													
(なし)													
⑩市民・市議会・行政による一体的推進													
(なし)													
⑪進行管理の強化													
(なし)													

生涯学習部 生涯学習課		主な課題		○ 放課後子ども教室の充実 ○ 文化財の保存及び活用 ○ 東京2020大会に向けた機運醸成							
歳入予算	22,784	歳出予算	426,198	職員数	9	再任用	0	非常勤	5	時間外	1,301
(参考)東久留米市				職員数	9	再任用	1	非常勤	2	(単位)千円、人、時間	
取組項目	H29	H30	H31	H32	H33以降						
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
ネーミングライツ導入(総合体育館・栗山運動公園)	②課内検討	→	→	→	→	→	→	→	→		
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
市テニスコート場の指定管理者委託の導入	②課内検討	→	→	→							
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
上水公園運動施設の有料化				①調査	⑤準備	→	⑦実施				
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制			⑧推進	→	→	→	→	→	→		
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	③庁内検討	⑦実施									
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

生涯学習部 図書館		主な課題		○ 小金井市立図書館運営方針の改訂 ○ 本館施設・設備の老朽化対策 ○ NPO法人の育成								
		歳入予算	213	歳出予算	154,473	職員数	14	再任用	0	非常勤	19	時間外
取組項目		H29		H30		H31		H32		H33以降		
①税収等の確保												
(なし)												
②新たな財源等の確保												
(なし)												
③コスト管理・特別会計等健全化の推進												
(なし)												
④公民連携アウトソーシングの推進												
図書館業務委託	④審議会等	→	②課内検討	③庁内検討	⑤準備	→						
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化												
(なし)												
⑥職員数の適正化と重点配置												
(なし)												
⑦職員の意識改革												
時間外勤務の抑制(課別目標時間の厳守)	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	→			
⑧多様な任用形態の活用												
(なし)												
⑨組織機構の改革												
(なし)												
⑩市民・市議会・行政による一体的推進												
(なし)												
⑪進行管理の強化												
(なし)												

生涯学習部 公民館		主な課題		○ 中長期計画の策定 ○ 長期総合計画、生涯学習推進計画から教育委員会点検・評価までの繋がりを意識した公民館運営 ○ 施設稼働率の向上								
		歳入予算	1,859	歳出予算	188,790	職員数	10	再任用	1	非常勤	3	時間外
		(参考)東久留米市		職員数	-	再任用	-	非常勤	-	(単位)千円、人、時間		
取組項目		H29		H30		H31		H32		H33以降		
①税収等の確保												
(なし)												
②新たな財源等の確保												
(なし)												
③コスト管理・特別会計等健全化の推進												
(なし)												
④公民連携アウトソーシングの推進												
公民館センター化・業務委託		①調査	②課内検討	→	④審議会等	→	⑤準備					
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化												
公民館有料化		①調査	②課内検討	→	④審議会等	→	⑤準備					
⑥職員数の適正化と重点配置												
(なし)												
⑦職員の意識改革												
時間外勤務の抑制				⑧推進	→	→	→	→	→			
⑧多様な任用形態の活用												
(なし)												
⑨組織機構の改革												
(なし)												
⑩市民・市議会・行政による一体的推進												
(なし)												
⑪進行管理の強化												
(なし)												

議会事務局		主な課題		○ 行財政改革プラン2020への取組 ○ 議会基本条例施行に伴う運営補助 ○ 議会改革							
歳入予算	623	歳出予算	292,769	職員数	8	再任用	0	非常勤	1	時間外	1,094
			(参考)東久留米市	職員数	6	再任用	1	非常勤	0	(単位)千円、人、時間	
取組項目		H29	H30	H31	H32	H33以降					
①税収等の確保											
(なし)											
②新たな財源等の確保											
(なし)											
③コスト管理・特別会計等健全化の推進											
(なし)											
④公民連携アウトソーシングの推進											
(なし)											
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化											
(なし)											
⑥職員数の適正化と重点配置											
(なし)											
⑦職員の意識改革											
時間外勤務の抑制(課別目標時間の厳守)	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	→		
⑧多様な任用形態の活用											
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	①調査	②課内検討	⑦実施								
再任用職員、非常勤職員等の活用		②課内検討	→	→	→	→	→	→	→		
⑨組織機構の改革											
(なし)											
⑩市民・市議会・行政による一体的推進											
(なし)											
⑪進行管理の強化											
(なし)											

(参考) 小金井市定員管理計画

平成30年9月28日改定

(人)

	H29年度現員	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
企画財政部	35	35	37	37	35
総務部	45	42	40	41	40
市民部	108	109	109	105	105
環境部	51	51	48	48	48
福祉保健部	81	84	84	85	85
子ども家庭部	168	167	167	167	167
都市整備部	57	54	55	55	55
学校教育部	63	65	63	63	63
生涯学習部	32	32	33	33	33
行政委員会等	26	23	23	22	22
部長職者	11	10	10	10	10
合計	677	672	669	666	663
H29年度比	-	▲ 5	▲ 8	▲ 11	▲ 14

【参考】 職員数との比較

(人)

	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
定員	-	672	669	666	663
職員数	677	672			
差	-	0			

【参考】 定員外とする人員（実績値）

(人)

	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
育休代替任期付	12	13			
派遣職員	12	9			
特別職	4	4			

【備考】

- 1) 計画期間は、平成30年度から平成33年度までとする。
- 2) 基準日は4月1日とする。
- 3) 基準日現在の職員のうち、以下を除く職員の人数を、「定員」とする。
 - ・ 育児休業代替任期付職員
 - ・ 地方自治法に基づく派遣職員
 - ・ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に伴う派遣職員
 - ・ 特別職（理事者）
 - ・ 再任用職員及び任期付職員のうち短時間勤務職員
 - ・ 非常勤職員及び臨時的任用職員
 - ・ 4月1日付け退職者
- 4) 平成29年度の数値は現員とする。
- 5) 定員管理計画の計画値は、毎年度見直す。